

# 放射線に係る健康影響に関するリスクコミュニケーション事業の実施状況

## ② 人材の育成

放射線に関する住民の健康不安や悩み相談に対応する人材の育成のため、保健医療福祉関係者、教育関係者自治体職員等を対象に統一的な基礎資料をベースに研修を実施。自治体のニーズに合わせた研修も実施。



開催回数 132回、合計 3,973人が参加  
(平成27年度までの実績)

## ③ 住民の理解増進

福島県及び福島近隣県の住民を対象に放射線の基礎知識や健康影響等について講話する住民セミナーを開催。また、少人数での意見交換会(車座集会)を開催し、双方向のコミュニケーションを基調とした場を設けている。

開催回数 130回、合計 2,432人が参加  
(平成27年度までの実績)

## ① 正確な情報発信

様々なリスクコミュニケーション活動に資する、放射線に関する科学的知見や関係省庁等の情報等を横断的に集約した統一的な基礎資料を作成、毎年度更新。また、府省庁、自治体等のウェブサイトのコンテンツを週1回更新。これらを「放射線の健康影響に関するポータルサイト」に掲載。



## ⑥ 住民がふるさとに戻った時の暮らしの手引きの作成

専門家や住民、相談員等が協力し、住民目線で、「疑問や不安を解決・納得するための考え方や参考情報(助言やヒント)」をまとめた冊子『暮らしの手引き(専門家に聞いた放射線30のヒント)』(仮称)を作成(3月末完成予定)。



## ④ 被ばく線量把握事業

帰還した住民の希望者に、不安軽減のため個人線量計を配布し外部被ばく線量を把握していただくとともに、ホールボディ・カウンタで内部被ばく線量の測定を行い、帰還地での被ばく線量を把握してもらう。



外部及び内部被ばく測定数 延べ519人が参加  
(平成27年度までの実績)

## ⑤ 相談員支援センター

住民を身近で支える相談員等のための「放射線リスクコミュニケーション相談員支援センター」において、自治体や相談員等からのニーズ収集、ニーズを踏まえた研修会、専門家派遣等を実施。



自治体等からのニーズ収集 447回、相談対応 59回、  
専門家派遣 10回、研修会 25回  
(平成27年度までの実績)

# ① 正確な情報発信

様々なリスクコミュニケーション活動に資する、放射線に関する科学的知見や関係省庁等の情報等を横断的に集約した**統一的な基礎資料**を作成、毎年度改定。

また、関係省庁、自治体等のウェブサイトの掲載情報をまとめた**ポータルサイト**のコンテンツを週1回更新。

## 放射線による健康影響等に関する統一的な基礎資料

- 上下巻の二分冊。上巻では、**放射線の基礎知識と健康影響**、下巻では**省庁等の取組**を横断的に掲載。幅広い内容を取り扱っている。
- 人材の育成を目的とした研修事業において、参考資料として活用。
- 一般の方向けに放射線に関する**Q&A**を作成し、ウェブで公開。

環境省ウェブサイトにて公表。

<http://www.env.go.jp/chemi/rhm/h27kisoshiryo.html>



## 放射線による健康影響等に関するポータルサイト

- 県民健康調査、統一的な基礎資料、Q&Aの掲載
- 公的機関から配信される記事を内容別に分類して掲載、アーカイブにて過去1年分の記事のリンクを確認できる。
- Q&A、統一的な基礎資料の網羅的な情報と公的機関の掲載記事が検索可能



放射線による健康影響等に関するポータルサイト  
<http://www.env.go.jp/chemi/rhm/portal/>

## ② 人材の育成

平成24年度から、**住民からの放射線に関する健康不安や悩み相談に対応できる人材の育成**を目的として、保健医療福祉関係者、教育関係者、自治体職員等を対象に、放射線の基礎知識や食品中の放射性物質の状況など、自治体のニーズに合わせた研修を実施。



研修会の様子

### 事業概要



#### (1)自治体要望対応研修

福島近隣県を含む各自治体のニーズに合わせたプログラムで行う研修。基礎的な内容から特定の分野まで幅広い範囲の研修が可能。

#### (2)基礎研修

経験の浅い職員を対象とした基礎的な内容の研修。

#### (3)応用研修

住民対応に当たる職員を対象とした、基礎研修と比べより実践的な研修。

#### (4)コーチ育成研修

地域でリスクコミュニケーションに当たる人材育成を目的とした研修。

#### (5)コーチフォローアップ研修

コーチの能力維持と資質の向上を目的とした研修。

### 実績

	実施回数	参加人数
自治体要望対応研修	63	1,977
基礎研修	14	1,105
応用研修	39	687
コーチ育成研修	12	177
コーチフォローアップ研修	4	27

(平成24~27年度実績)

※一部の研修では、実技の研修(線量測定器を使用した演習)や実践を意識したロールプレイング形式の演習を行っている。

### ③ 住民の理解増進

福島県及び福島近隣県の住民等を対象に、放射線の基礎知識や健康影響等について専門家が情報提供する**住民セミナー**や**車座集会(少人数の意見交換)**等を開催し、放射線の健康不安の軽減と理解増進を図る。



セミナーの様子

#### 事業概要



#### (1)住民セミナー

福島県、福島近隣県の住民、福島県から避難されている住民の方を対象に、不安の軽減を目的としたセミナーを開催。

#### (2)車座集会

主に福島県内の住民を対象に放射線や健康影響等に関する内容で少人数での意見交換会を開催。平成28年度より福島県外においても実施。

#### (3)リスクコミュニケーション拠点の設置等

川内村、浪江町(二本松事務所)に保健師等が常駐し、住民に寄り添うリスクコミュニケーションを実践する拠点を長崎大学、弘前大学と連携し設置。また、福島県立医科大学と連携し、よろず健康相談等を支援。

#### 実績

	実施回数	参加人数
住民セミナー	52	1,760
車座集会	78	672

#### 主な開催地

住民セミナー	福島県内7市町村、岩手県、宮城県、栃木県、群馬県、茨城県、千葉県、北海道、山形県、静岡県他(下線は県外避難者セミナー開催地)
車座集会	福島市、西郷村、広野町、富岡町、檜葉町、浪江町、葛尾村他

(平成24~27年度実績)

## ④ 被ばく線量把握事業

### 住民の個人線量・被ばく線量把握

(※委託事業)

福島県内の避難指示解除準備区域等の解除に伴い、自宅に帰還したり、または、帰還を予定している住民の方を対象に、**帰還に伴う被ばく線量の情報を提供し、自ら把握してもらうことを通じて、不安軽減**につなげる。

#### 個人線量計による 外部被ばく線量の把握

希望される住民の方に個人線量計を配布し、外部被ばく線量を測定することで、自らの個人被ばく線量をより正確に把握することを通じて、不安軽減につなげていただく。



#### ホールボディ・カウンタによる 内部被ばく線量の把握

ホールボディ・カウンタ(WBC)で内部被ばく線量の測定を行い、自らの線量を継続的に把握していただく。測定結果についてはその場で専門家から説明する。



対象地域 (平成28年12月末時点)

田村市、川内村、檜葉町、葛尾村、南相馬市

(※その他福島県がWBC測定を実施)

# 住民を身近で支える相談員や自治体職員等の活動支援

- 「帰還に向けた安全・安心対策に関する基本的考え方」(平成25年11月20日原子力規制委員会決定)を受けて、平成26年度から「放射線リスクコミュニケーション相談員支援センター」を開設(場所:福島県いわき市)。
- 同センターでは、福島第一原発事故により避難指示が出された12市町村を中心に、住民を身近で支える相談員や自治体職員等に対して 科学的・技術的な面から、組織的かつ継続的に活動を支援。(ニーズ収集のための訪問活動、個々の相談への対応、専門家の派遣、研修会の開催、相談員等の意見交換会の開催等)



	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 (1/5時点)
訪問件数	127	320	276
相談対応件数	18	41	30
専門家派遣件数	0	10	30
研修回数	10	15	27



**専門家の派遣例**

現地での空間線量率の測定へ専門家が同行し、アドバイス



**研修会の開催例**

相談員、自治体職員に対して放射線計測器の使用法の実習や、住民からの相談対応の演習を実施

# ⑥ 住民がふるさとに戻った時の暮らしの手引きの作成

- 避難指示の解除後に、帰還した(帰還を検討している)住民がふるさとで安心して生活していくためには、**生活関連の放射線に関する疑問や不安について、「住民の方々が自ら考え、納得するための物差し(考えるポイント)」が必要。**
- そこで、生活関連の放射線に関する疑問や不安等について、**専門家や住民、相談員等が協力し、住民目線で、「疑問や不安を解決・納得するための考え方や参考情報(助言やヒント)」を検討。その結果をまとめた冊子『暮らしの手引き(専門家に聞いた放射線30のヒント)』(仮称)を作成※。**



※平成29年3月に完成予定。相談員や生活支援相談員、学校の教師等が住民と共に閲覧しながら利用することを想定。

